令和６事業年度

財　務　諸　表

自：令和　６年４月　１日

至：令和　７年３月３１日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

利益の処分に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸借対照表
（令和7年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,462,991,435		
建物	20,887,261,640			
減価償却累計額	−13,183,940,418	7,703,321,222		
構築物	499,689,486			
減価償却累計額	−480,507,394	19,182,092		
機械装置	173,471,550			
減価償却累計額	−173,233,844	237,706		
工具器具備品	13,903,874,721			
減価償却累計額	−11,149,112,270	2,754,762,451		
図書		988,936,882		
美術品・収蔵品		22,722,049		
車両運搬具	70,199,251			
減価償却累計額	−40,276,185	29,923,066		
建設仮勘定		28,732,000		
有形固定資産合計		13,010,808,903		
2 無形固定資産				
特許権		22,793,381		
特許権仮勘定		45,298,313		
ソフトウェア		59,102,736		
電話加入権		280,350		
無形固定資産合計		127,474,780		
3 投資その他の資産				
減価償却引当特定資産 （注1）		468,300,000		
長期貸付金		97,000		
長期前払費用		1,515,599		
差入保証金		79,948,800		
長期性預金		300,000,000		
投資その他の資産合計		849,861,399		
固定資産合計			13,988,145,082	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		3,709,642,334		
未収金				
未収学生納付金収入	8,510,164			
その他未収金	40,689,358	49,199,522		
たな卸資産		19,089,345		
前渡金		988,110		
前払費用		70,511,228		
未収収益		407,304		
短期貸付金		317,000		
立替金		4,509,449		
流動資産合計			3,854,664,292	
資産合計				17,842,809,374

（単位:円）

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等 （注1）	462,909,489		
資産除去債務	95,659,953		
長期未払金	1,001,060,227		
固定負債合計		1,559,629,669	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務 （注1）	669,857,796		
預り補助金等 （注1）	187,623,150		
寄附金債務 （注1）	248,234,693		
前受受託研究費 （注1）	201,202,317		
前受共同研究費 （注1）	132,644,410		
前受受託事業費等 （注1）	3,620,414		
前受金	2,215,400		
預り金	168,416,111		
未払金	1,627,288,853		
未払消費税等	30,385,800		
流動負債合計		3,271,488,944	
負債合計			4,831,118,613
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	16,017,648,381		
資本金合計		16,017,648,381	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	6,953,868,253		
減価償却相当累計額(－) （注1）	-13,899,633,833		
減損損失相当累計額(－) （注1）	-253,650		
利息費用相当累計額(－) （注1）	-6,489,044		
除売却差額相当累計額(－) （注1）	-710,411,317		
資本剰余金合計		-7,662,919,591	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 （注1）	1,016,138,463		
目的積立金 （注1）	258,514,321		
積立金	2,944,872,390		
当期未処分利益	437,436,797		
(うち当期総利益 437,436,797)			
利益剰余金合計		4,656,961,971	
純資産合計			13,011,690,761
負債純資産合計			17,842,809,374

注1）国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
注2）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額　2,096,604,604　円
注3）運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額　126,210,554　円

損益計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位:円）

経常費用				
業務費				
教育経費		733,855,024		
研究経費		995,967,586		
教育研究支援経費		1,242,208,246		
受託研究費		434,134,212		
共同研究費		236,038,484		
受託事業費等		64,163,828		
役員人件費		81,593,699		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,711,824,947			
非常勤教員人件費	34,252,442	1,746,077,389		
職員人件費				
常勤職員人件費	1,055,089,643			
非常勤職員人件費	317,355,319	1,372,444,962	6,906,483,430	
一般管理費			462,663,910	
財務費用				
支払利息		36,450,247		
為替差損		150,962	36,601,209	
雑損			1,093,200	
経常費用合計				7,406,841,749
経常収益				
運営費交付金収益（注1）			5,533,139,912	
授業料収益			529,554,899	
入学金収益（注1）			94,836,600	
検定料収益			22,760,400	
受託研究収益（注1）			460,468,627	
共同研究収益（注1）			263,284,313	
受託事業等収益（注1）			64,074,566	
施設費収益			11,000,000	
補助金等収益（注1）			377,877,256	
寄附金収益（注1）			238,349,675	
財務収益				
受取利息		407,304	407,304	
雑益				
財産貸付料収益		112,403,949		
刊行物等売払収益		54,143		
科学研究費補助金等間接経費収益		88,890,960		
講習料収益		850,400		
版権料・特許料収益		2,568,485		
手数料収益		259,130		
その他雑益		27,565,732	232,592,799	
経常収益合計				7,828,346,351
経常利益				421,504,602
臨時損失				
固定資産除却損			10,108,345	
固定資産売却損			1	
災害損失			33,388,693	43,497,039
臨時利益				
運営費交付金収益（注1）			13,136,204	
施設費収益			20,012,000	33,148,204
当期純利益				411,155,767
前中期目標期間繰越積立金取崩額				26,281,030
当期総利益				437,436,797

注1） 国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注2） 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		437,436,797	
減価償却相当額	−487,043,770		
利息費用相当額	−803,752		
賞与引当増加相当額	−2,783,691		
退職給付引当増加相当額	17,013,257		
小計		−473,617,956	
施設費収益相当額		69,630,000	
その他		29,004,800	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			62,453,641

注3） 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	307,581,149
当期支出額	281,445,008

純資産変動計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	政府出資金（資本金合計）	資本剰余金	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	16,017,648,381	6,855,233,453	−13,412,590,063	−253,650	−5,685,292	−710,411,317	−7,273,706,869	1,071,424,293	187,670,353	2,499,702,840	516,013,518	516,013,518	4,274,811,004	13,018,752,516
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額							-						-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		98,634,800					98,634,800	−29,004,800					−29,004,800	69,630,000
減価償却			−487,043,770				−487,043,770						-	−487,043,770
時の経過による資産除去債務の増加					−803,752		−803,752						-	−803,752
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立							-		70,843,968	445,169,550	−516,013,518	−516,013,518	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)							-				411,155,767	411,155,767	411,155,767	411,155,767
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-	−26,281,030			26,281,030	26,281,030	-	-
当期変動額合計	-	98,634,800	−487,043,770	-	−803,752	-	−389,212,722	−55,285,830	70,843,968	445,169,550	−78,576,721	−78,576,721	382,150,967	−7,061,755
当期末残高	16,017,648,381	6,953,868,253	−13,899,633,833	−253,650	−6,489,044	−710,411,317	−7,662,919,591	1,016,138,463	258,514,321	2,944,872,390	437,436,797	437,436,797	4,656,961,971	13,011,690,761

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資	23,420,980	-	-	23,420,980	
運営費交付金	196,350	-	-	196,350	
授業料	1,933,754	-	-	1,933,754	
施設費	3,721,383,336	69,630,000	-	3,791,013,336	
補助金等	1,243,300,000	-	-	1,243,300,000	
繰越積立金	68,333,502	29,004,800	-	97,338,302	
目的積立金	1,796,665,531	-	-	1,796,665,531	
合計	6,855,233,453	98,634,800	-	6,953,868,253	

キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	−2,243,078,254
人件費支出	−3,315,048,108
その他の業務支出	−440,830,916
運営費交付金収入	6,159,054,000
授業料収入	381,959,032
入学金収入	85,812,600
検定料収入	22,760,400
受託研究収入	641,655,786
共同研究収入	273,955,597
受託事業等収入	61,100,880
補助金等収入	658,945,301
寄附金収入	127,856,565
その他収入	230,253,901
預り金の減少	54,027,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,698,423,808
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−771,797,896
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	400,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	−34,250,000
定期預金の預入による支出	−300,000,000
施設費による収入	100,642,000
小計	−1,005,005,896
利息及び配当金の受取額	10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	−1,004,994,950
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	−633,258,837
利息の支払額	−36,450,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	−669,709,084
Ⅳ 資金に係る換算差額	−150,962
Ⅴ 資金増加額	1,023,568,812
Ⅵ 資金期首残高	2,686,073,522
Ⅶ 資金期末残高	3,709,642,334

注1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：円）

現金及び預金勘定	3,709,642,334
資金期末残高	3,709,642,334

注2）重要な非資金取引　（単位：円）

（1）現物寄附による資産の取得	91,624,260
（2）ファイナンス・リースによる資産の取得	511,478,000

注3）科学研究費助成事業等については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			437,436,797
当期総利益		437,436,797	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		33,734,488	
国立大学法人法第３５条の２において準用する独立行政法人通則法第４４条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営改善積立金	403,702,309	403,702,309	437,436,797

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月２１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会令和６年６月１３日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	８　～　４７　年
構　築　物	１０　～　５０　年
工具器具備品	４　～　１５　年
車両運搬具	４　～　６　年

ただし、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第７８）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第８６）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第８３第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低　価　法

評価方法　　移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．リース取引の会計処理

１件当たりのリース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

（１）貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　　147,950 円

（２）貸借対照表日後１年を超えるリース期間に係る未経過リース料　　－ 円

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅲ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、長期貸付金は金額的重要性に乏しいため、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
(1) 減価償却引当特定資産(※２)	468,300,000	468,300,000	－
(2) 長期未払金(※３)	(1,609,957,201)	(1,666,206,348)	(56,249,147)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）減価償却引当特定資産には、預金 468,300,000 円が含まれております。

（※３）１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価： レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産
減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金（リース債務を含む）
一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅳ．賃貸等不動産関係
当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
946,471,277	△54,643,295	891,827,982	1,281,365,815

（注１） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２） 当期増減額は減価償却によるものであります。
（注３） 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
82,429,250	54,643,295 （うち、減価償却相当額46,284,968円、減価償却費8,358,327円）	－

Ⅴ．資産除去債務関係
１．資産除去債務の概要
当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。
また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,856,201 円
当期増加額	－ 円
当期減少額	－ 円
時の経過による調整額	803,752 円
期末残高	95,659,953 円

Ⅵ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

（１）業務費用		
① 損益計算上の費用	7,450,338,788	
②（控除）自己収入等	△1,731,589,449	
業務費合計		5,718,749,339
（２）資本剰余金を減額したコスト等		473,617,956
（３）機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,455,567	
政府出資の機会費用	113,050,284	114,505,851
（４）国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		6,306,873,146

２．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

固定資産税路線価や決算日における新発１０年国債の利回りを参考に計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発１０年国債の利回りを参考に1.485％で計算しております。

Ⅶ．令和６年能登半島地震関係

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和６年能登半島地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

建物等資産の原状回復に要した修繕費 28,178,931 円

その他、災害に起因して発生した損失 5,209,762 円

なお、翌事業年度以降に支出が見込まれる被災固定資産の修繕費等については、令和６年度運営費交付金により財源措置されたことから、当事業年度において引当金を計上しておりません。

Ⅷ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
5.有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
6.引当特定資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
7.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
8.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
9.長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
10.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
11.引当金の明細
11-1 賞与引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
12.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
13.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
14.目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
20-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
24.科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
25.大学運営基金の明細
25-1 大学運営基金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
25-2 当期増加額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
25-3 当期減少額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
25-4 当期末残高の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細　・・・・・・・・・・・・・・　１３
27.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
27-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細　・・・・・・・・・　１４
27-2 現金及び預金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
27-3 長期未払金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
27-4 未払金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
28. 関連公益法人等の情報開示
28-1 関連公益法人等の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
28-2 関連公益法人等の財務状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
28-3 関連公益法人等の基本財産等の情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
28-4 関連公益法人等との取引の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５

1．固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	18,818,311,879	98,634,800	—	18,916,946,679	11,995,488,259	452,375,219	—	—	—	6,921,458,420	
	構築物	411,519,801	—	—	411,519,801	400,069,940	6,795,123	—	—	—	11,449,861	
	工具器具備品	1,581,555,385	—	—	1,581,555,385	1,504,075,634	27,873,428	—	—	—	77,479,751	
	計	20,811,387,065	98,634,800	—	20,910,021,865	13,899,633,833	487,043,770	—	—	—	7,010,388,032	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,929,832,761	40,482,200	—	1,970,314,961	1,188,452,159	76,188,561	—	—	—	781,862,802	
	構築物	88,169,685	—	—	88,169,685	80,437,454	1,696,042	—	—	—	7,732,231	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,233,844	43,914	—	—	—	237,706	
	工具器具備品	11,781,215,256	1,074,707,211	533,603,131	12,322,319,336	9,645,036,636	913,276,764	—	—	—	2,677,282,700	
	車両運搬具	42,880,128	30,545,933	3,226,810	70,199,251	40,276,185	1,153,770	—	—	—	29,923,066	
	図書	984,059,329	6,793,505	1,915,952	988,936,882	—	—	—	—	—	988,936,882	
	計	14,999,628,709	1,152,528,849	538,745,893	15,613,411,665	11,127,436,278	992,359,051	—	—	—	4,485,975,387	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	建設仮勘定	994,400	32,155,200	4,417,600	28,732,000	—	—	—	—	—	28,732,000	
	計	1,486,707,884	32,155,200	4,417,600	1,514,445,484	—	—	—	—	—	1,514,445,484	
有形固定資産合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	20,748,144,640	139,117,000	—	20,887,261,640	13,183,940,418	528,563,780	—	—	—	7,703,321,222	
	構築物	499,689,486	—	—	499,689,486	480,507,394	8,491,165	—	—	—	19,182,092	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,233,844	43,914	—	—	—	237,706	
	工具器具備品	13,362,770,641	1,074,707,211	533,603,131	13,903,874,721	11,149,112,270	941,150,192	—	—	—	2,754,762,451	注1
	図書	984,059,329	6,793,505	1,915,952	988,936,882	—	—	—	—	—	988,936,882	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	車両運搬具	42,880,128	30,545,933	3,226,810	70,199,251	40,276,185	1,153,770	—	—	—	29,923,066	
	建設仮勘定	994,400	32,155,200	4,417,600	28,732,000	—	—	—	—	—	28,732,000	
	計	37,297,723,658	1,283,318,849	543,163,493	38,037,879,014	25,027,070,111	1,479,402,821	—	—	—	13,010,808,903	
無形固定資産	特許権	43,845,467	7,011,344	3,278,544	47,578,267	24,784,886	4,532,700	—	—	—	22,793,381	
	特許権仮勘定	36,497,527	17,685,131	8,884,345	45,298,313	—	—	—	—	—	45,298,313	
	ソフトウェア	157,189,585	—	—	157,189,585	98,086,849	19,700,912	—	—	—	59,102,736	
	電話加入権	534,000	—	—	534,000	—	—	253,650	—	—	280,350	
	計	238,066,579	24,696,475	12,162,889	250,600,165	122,871,735	24,233,612	253,650	—	—	127,474,780	
投資その他の資産	減価償却引当特定資産	434,050,000	34,250,000	—	468,300,000	—	—	—	—	—	468,300,000	
	長期貸付金	91,000	535,800	529,800	97,000	—	—	—	—	—	97,000	
	長期前払費用	2,167,243	725,495	1,377,139	1,515,599	—	—	—	—	—	1,515,599	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	
	長期性預金	—	300,000,000	—	300,000,000	—	—	—	—	—	300,000,000	
	計	548,729,043	335,511,295	1,906,939	882,333,399	32,472,000	—	—	—	—	849,861,399	

注1）工具器具備品　：　当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書27－1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	2,219,003	33,871,611	―	34,525,253	―	1,565,361	
液体窒素	1,132,378	12,146,100	―	11,980,264	―	1,298,214	
液体ヘリウム	4,750,042	―	9,323,578	0	―	14,073,620	※注
ヘリウムガス	4,524,960	5,791,940	―	8,164,750	―	2,152,150	
計	12,626,383	51,809,651	9,323,578	54,670,267	―	19,089,345	

※注　液体ヘリウムの当期増加欄「その他」については、液体ヘリウム製造装置でヘリウムガスから発生した分を記載しております。

3. 無償使用国有財産等の明細

（単位：円）

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000（㎡）	―	665,280	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8.568（㎡）	―	1,088	市営駐車場でのゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12.79（㎡）	―	1,269	市営駐車場での外灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35　外	7,943（㎡）	―	787,930	屋内運動場施設用地
合計					1,455,567	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細
（流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当特定資産の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	434,050,000	34,250,000	―	468,300,000	
合計	434,050,000	34,250,000	―	468,300,000	

7. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	91,000	535,800	―	―	529,800	97,000	
合　計	91,000	535,800	―	―	529,800	97,000	

注）　当期減少額（その他）は、短期貸付金（流動資産）への振り替えによるものです。

9. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11－1 賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11－3 退職給付引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
契約上の原状回復義務	94,856,201	803,752	―	95,659,953	基準第86の特定有
計	94,856,201	803,752	―	95,659,953	

13. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	授業料免除実施経費	受変電設備等ライフライン整備事業	外壁改修等宿舎整備事業	
建物	―	29,004,800	―	29,004,800
教育経費				
奨学費	1,741,350	―	―	1,741,350
一般管理費				
修繕費	―	―	24,539,680	24,539,680
合　計	1,741,350	29,004,800	24,539,680	55,285,830

15. 業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費		
消耗品費	31,985,494	
備品費	13,674,148	
雑誌費	262,763	
印刷製本費	3,481,031	
水道光熱費	97,886,113	
旅費交通費	60,433,069	
通信運搬費	1,728,468	
賃借料	85,768,693	
保守費	54,298,643	
修繕費	22,424,418	
損害保険料	8,829	
諸会費	6,504,992	
会議費	488,117	
報酬・委託・手数料	53,048,162	
研修費	14,000	
奨学費	181,077,542	
減価償却費	117,261,467	
貸倒損失	3,472,125	
雑費	36,950	733,855,024
研究経費		
消耗品費	98,277,129	
備品費	59,470,550	
雑誌費	698,729	
印刷製本費	531,434	
水道光熱費	175,297,301	
旅費交通費	89,137,846	
通信運搬費	4,167,473	
賃借料	1,991,970	
保守費	119,657,530	
修繕費	35,370,580	
損害保険料	8,310	
広告宣伝費	3,054,807	
諸会費	15,584,015	
会議費	458,606	
報酬・委託・手数料	135,461,730	
研修費	292,600	
奨学費	78,300,000	
減価償却費	176,070,176	
雑費	2,136,800	995,967,586
教育研究支援経費		
消耗品費	81,494,235	
備品費	16,394,113	
雑誌費	96,567,907	
印刷製本費	2,290,415	
水道光熱費	33,288,358	
旅費交通費	16,480,212	
通信運搬費	6,679,753	
賃借料	164,358,617	
保守費	54,782,153	
修繕費	17,847,032	
損害保険料	133,260	
広告宣伝費	3,865,825	
諸会費	2,661,798	
会議費	213,328	
報酬・委託・手数料	68,822,776	
研修費	247,500	
減価償却費	674,467,117	
図書費	1,611,297	
雑費	2,550	1,242,208,246

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	33,900,767			
法定福利費	5,161,586	39,062,353		
非常勤教員給与				
給料	7,080,000			
法定福利費	1,042,698	8,122,698		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	53,831,286			
法定福利費	5,987,238	59,818,524	107,003,575	
消耗品費			35,047,348	
備品費			13,748,012	
印刷製本費			1,787,500	
水道光熱費			127,289,755	
旅費交通費			36,459,937	
通信運搬費			5,042,648	
賃借料			7,373,241	
保守費			3,174,820	
修繕費			2,463,010	
諸会費			2,998,607	
会議費			16,506	
報酬・委託・手数料			56,807,120	
租税公課			12,950,028	
減価償却費			21,984,230	
為替差益			△ 66,855	
雑費			54,730	434,134,212
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,697,600			
法定福利費	473,222	3,170,822		
非常勤職員給与				
給料	52,452,708			
法定福利費	5,977,150	58,429,858	61,600,680	
消耗品費			45,194,607	
備品費			24,985,757	
水道光熱費			25,665,627	
旅費交通費			24,927,554	
通信運搬費			129,672	
賃借料			7,236,309	
保守費			909,110	
修繕費			7,663,937	
諸会費			3,478,879	
報酬・委託・手数料			17,489,752	
研修費			5,200	
租税公課			7,936,982	
減価償却費			8,455,239	
為替差益			△ 2,831	
雑費			362,010	236,038,484
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	14,234,328			
法定福利費	1,436,621	15,670,949	15,670,949	
消耗品費			9,769,124	
備品費			5,682,696	
印刷製本費			175,435	
水道光熱費			7,175,432	
旅費交通費			3,739,310	
通信運搬費			23,546	
賃借料			33,690	
保守費			8,873,638	
修繕費			4,832,762	
諸会費			199,750	
報酬・委託・手数料			3,370,222	
租税公課			1,526,614	
減価償却費			3,090,660	64,163,828

役員人件費			
報酬		56,774,350	
賞与		17,970,853	
法定福利費		6,848,496	81,593,699
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,135,668,223		
賞与	201,135,544		
退職給付費用	173,981,469		
法定福利費	201,039,711	1,711,824,947	
非常勤教員給与			
給料	32,714,788		
法定福利費	1,537,654	34,252,442	1,746,077,389
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	653,943,063		
賞与	218,359,920		
退職給付費用	42,535,938		
法定福利費	140,250,722	1,055,089,643	
非常勤職員給与			
給料	292,669,976		
法定福利費	24,685,343	317,355,319	1,372,444,962
一般管理費			
消耗品費		21,771,801	
備品費		4,945,909	
雑誌費		2,506,603	
印刷製本費		10,565,974	
水道光熱費		42,792,841	
旅費交通費		17,903,511	
通信運搬費		5,623,671	
賃借料		8,388,962	
車両燃料費		5,312,607	
保守費		66,636,817	
修繕費		49,818,450	
損害保険料		6,161,969	
広告宣伝費		6,080,960	
行事費		1,241,400	
諸会費		4,185,632	
会議費		201,441	
報酬・委託・手数料		142,499,730	
研修費		368,655	
租税公課		50,369,603	
減価償却費		15,263,774	
雑費		23,600	462,663,910

注）常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小　計	
令和5年度	57,079,912	―	57,079,912	―	57,079,912	―
令和6年度	―	6,159,054,000	5,489,196,204	―	5,489,196,204	669,857,796
合　計	57,079,912	6,159,054,000	5,546,276,116	―	5,546,276,116	669,857,796

注）1. 運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益13,136,204円が含まれており、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

2. 期末残高は全て災害復旧のための補正予算分であり、翌事業年度以降の被災資産の現状回復に要する経費に充てる見込みです。

16－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合　計
期間進行基準	―	5,211,471,000	5,211,471,000
業務達成基準	―	128,460,000	128,460,000
費用進行基準	57,079,912	149,265,204	206,345,116
合　計	57,079,912	5,489,196,204	5,546,276,116

注）運営費交付金収益には、災害復旧に対応する収益13,136,204円が含まれており、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17－1 施設費の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘　要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	―	11,000,000	―	11,000,000	―	―	
(旭台)ライフライン再生(空調設備)	―	69,630,000	69,630,000	―	―	―	
(旭台)災害復旧事業	―	20,012,000	―	20,012,000	―	―	
合　計	―	100,642,000	69,630,000	31,012,000	―	―	

17－2 補助金等の明細

（単位：円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	―	45,006,198	40,116,062	―	―	4,890,136	―	―	
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	文部科学省	直接経費	46,538	240,700,000	―	―	―	94,041,533	3,497,075	143,207,930	(注)
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業助成金	文部科学省	直接経費	―	7,800,000	―	―	―	5,491,544	200,000	2,108,456	(注)
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	―	18,066,000	2,330,180	―	―	15,735,820	―	―	
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金	文部科学省	直接経費	―	270,000,000	138,506,147	―	―	91,827,089	―	39,666,764	
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	―	72,860,000	4,332,625	―	―	66,575,039	1,952,336	―	(注)
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	―	29,011,683	15,264,193	―	―	13,747,490	―	―	
		間接経費	―	―	―	―	―	―	―	―	
RA追加経費支援制度(大学助成型)	文部科学省	直接経費	―	2,400,000	―	―	―	―	―	2,400,000	
		間接経費	―	240,000	―	―	―	―	―	240,000	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	経済産業省	直接経費	―	1,538,500	―	―	―	1,538,500	―	―	
		間接経費	―	461,500	―	―	―	461,500	―	―	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	―	8,099,040	2,569,508	―	―	5,529,532	―	―	
		間接経費	―	2,429,712	―	―	―	2,429,712	―	―	
合　計		直接経費	46,538	695,481,421	203,118,715	―	―	299,376,683	5,649,411	187,383,150	
		間接経費	―	3,131,212	―	―	―	2,891,212	―	240,000	
		計	46,538	698,612,633	203,118,715	―	―	302,267,895	5,649,411	187,623,150	

注）1. 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返納額及び精算交付予定額を含めております。)。

2. 補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額75,609,361円を含んでおりません。

3.「その他」は、補助金等の返還予定分であります。

18. 役員及び教職員の給与の明細

（単位:円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(64,495,203) 64,495,203	(4) 4	(6,848,496) 6,848,496	—	—
	非常勤	10,250,000	4		—	—
	計	(64,495,203) 74,745,203	(4) 8	(6,848,496) 6,848,496	—	—
教 員	常 勤	(1,283,628,724) 1,336,803,767	(124) 139	(193,247,439) 201,039,711	(173,981,469) 173,981,469	(13) 13
	非常勤	32,714,788	9	1,537,654	—	—
	計	(1,283,628,724) 1,369,518,555	(124) 148	(193,247,439) 202,577,365	(173,981,469) 173,981,469	(13) 13
職 員	常 勤	(850,029,661) 872,302,983	(137) 141	(136,628,615) 140,250,722	(42,535,938) 42,535,938	(4) 4
	非常勤	292,669,976	252	24,685,343	—	—
	計	(850,029,661) 1,164,972,959	(137) 393	(136,628,615) 164,936,065	(42,535,938) 42,535,938	(4) 4
合 計	常 勤	(2,198,153,588) 2,273,601,953	(265) 284	(336,724,550) 348,138,929	(216,517,407) 216,517,407	(17) 17
	非常勤	335,634,764	265	26,222,997	—	—
	計	(2,198,153,588) 2,609,236,717	(265) 549	(336,724,550) 374,361,926	(216,517,407) 216,517,407	(17) 17

注）1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」（平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、（ ）に内数として記載しております。

5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。

6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」（437,466,317円）を含めております。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20－1 寄附金債務の明細

（単位：円）

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差損	その他		
271,829,839	127,856,565	10,946	146,725,415	―	―	4,737,242	248,234,693	

注)「その他」は、寄附金の移管及び返還に伴う減少分であります。

20－2 寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件　数	摘　要
	（円）	（件）	
全学	219,480,825	503	現物寄附　414件 91,624,260円
合　計	219,480,825	503	

21. 受託研究の明細

（単位:円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
地方公共団体	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
独立行政法人	直接経費	13,258,544	491,431,751	317,806,393	186,883,902
	間接経費	3,370,820	141,765,485	132,127,032	13,009,273
国立大学法人	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
株式会社等	直接経費	―	2,600,000	2,600,000	―
	間接経費	―	208,000	208,000	―
その他	直接経費	3,385,794	4,923,500	7,000,152	1,309,142
	間接経費		727,050	727,050	
合　計	直接経費	16,644,338	498,955,251	327,406,545	188,193,044
	間接経費	3,370,820	142,700,535	133,062,082	13,009,273

22. 共同研究の明細

（単位:円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
地方公共団体	直接経費	―	8,311,092	8,311,092	―
	間接経費	―	831,108	831,108	―
独立行政法人	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
国立大学法人	直接経費	―	4,205,182	4,205,182	―
	間接経費	―	420,518	420,518	―
株式会社等	直接経費	118,566,981	214,610,915	201,179,299	131,998,597
	間接経費	3,134,045	39,668,782	42,157,014	645,813
その他	直接経費	272,100	5,150,211	5,422,311	―
	間接経費	―	757,789	757,789	―
合　計	直接経費	118,839,081	232,277,400	219,117,884	131,998,597
	間接経費	3,134,045	41,678,197	44,166,429	645,813

23. 受託事業等の明細

（単位:円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	―	―		―
	間接経費	―	―		―
地方公共団体	直接経費	―	1,560,580	1,560,580	―
	間接経費	―	―	―	―
独立行政法人	直接経費	―	40,459,000	40,459,000	―
	間接経費	―	―	―	―
国立大学法人	直接経費	―	―	―	―
	間接経費	―	―	―	―
株式会社等	直接経費	4,894,100	19,081,300	20,354,986	3,620,414
	間接経費	―	―	―	―
その他	直接経費	―	1,700,000	1,700,000	―
	間接経費	―	―	―	―
合　計	直接経費	4,894,100	62,800,880	64,074,566	3,620,414
	間接経費	―	―	―	―

24. 科学研究費助成事業等の明細

種　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業等	（円）	（件）	
特別推進研究	(7,300,000) 2,190,000	1	
新学術領域研究 （研究領域提案型）	(1,174,378) —	1	
学術領域変革研究（A）	(25,700,000) 7,710,000	9	
学術領域変革研究（B）	(1,950,000) 480,000	2	
基盤研究（S）	(48,040,000) 14,412,000	3	
基盤研究（A）	(46,307,496) 12,300,000	13	
基盤研究（B）	(75,136,675) 21,999,000	42	
基盤研究（C）	(25,634,577) 7,618,613	33	
挑戦的研究（開拓）	(10,400,000) 3,120,000	2	
挑戦的研究（萌芽）	(4,100,000) 1,230,000	3	
若手研究	(23,453,980) 6,900,000	18	
研究活動スタート支援	(4,300,000) 1,290,000	4	
特別研究員奨励費	(4,674,043) 848,347	6	
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化B）	(2,800,000) 840,000	1	
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化）	(11,800,000) 3,540,000	1	
国際共同研究加速基金 （海外連携研究）	(6,000,000) 1,800,000	2	
国際共同研究加速基金 （帰国発展研究）	(8,520,000) 2,556,000	1	
特別研究促進費	(190,000) 57,000	1	
厚生労働科学研究費	(100,000) —	1	
合　計	(307,581,149) 88,890,960	144	

注） 当期受入額は科学研究費助成事業等の間接経費相当額を記載しております。また（ ）は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 大学運営基金の明細

25－1　大学運営基金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

25－2　当期増加額の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

25－3　当期減少額の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

25－4　当期末残高の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

27. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

27－1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残　高	摘　要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	408,492,590	—	408,492,590	—	—	—	—	
情報環境システム②	841,830,946	—	—	841,830,946	648,911,352	210,457,736	192,919,594	
情報環境システム③	495,011,033	—	—	495,011,033	257,818,245	123,752,758	237,192,788	
情報環境システム④－1	707,300,000	—	—	707,300,000	153,248,333	141,460,000	554,051,667	
情報環境システム④－2	20,900,000	—	—	20,900,000	5,660,416	5,225,000	15,239,584	
情報環境システム④－3	4,565,000	—	—	4,565,000	2,472,708	2,282,500	2,092,292	
情報環境システム⑤－1	—	405,768,000	—	405,768,000	6,762,800	6,762,800	399,005,200	
情報環境システム⑤－2	—	43,109,000	—	43,109,000	898,104	898,104	42,210,896	
知識創造支援システム	190,080,000	—	—	190,080,000	161,568,000	38,016,000	28,512,000	
電話交換機設備	—	62,601,000	—	62,601,000	2,608,375	2,608,375	59,992,625	
ソフトウェア								
学務システム	98,504,560	—	—	98,504,560	39,401,824	19,700,912	59,102,736	
計	2,766,684,129	511,478,000	408,492,590	2,869,669,539	1,279,350,157	551,164,185	1,590,319,382	

27－2 現金及び預金の明細

（単位：円）

区　分	金　額
現金	50,000
普通預金	3,649,935,710
当座預金	59,656,624
計	3,709,642,334

27－3 長期未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	910,512,757
	NTT・TCリース株式会社	50,532,684
	三菱HCキャピタル株式会社	40,014,786
合　計		1,001,060,227

27－4 未払金の明細

（単位：円）

区　分		期末残高
未払金	三谷産業株式会社	80,300,000
	株式会社日立製作所	43,450,000
	その他	894,641,879
	小　計	1,018,391,879
リース債務	株式会社 JECC	550,993,004
	日立キャピタル株式会社	28,512,000
	NTT・TCリース株式会社	9,693,171
	三菱HCキャピタル株式会社	19,698,799
	小　計	608,896,974
合　計		1,627,288,853

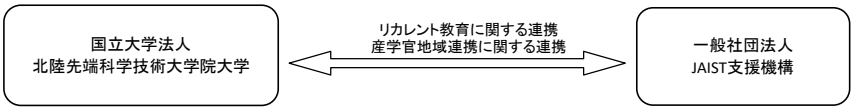
28. 関連公益法人等の情報開示

28－1 関連公益法人等の概要

ア 法人等の名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の指名

法人等の名称	業務の概要	北陸先端科学技術 大学院大学との関係	役員の指名（令和6年3月31日現在） （括弧書きは北陸先端科学技術大学院大学での 経験職名（*は現職））
一般社団法人 JAIST支援機構	（目　的） 産学官の連携活動・情報交換を推進することを通じて、我が国の産業の発展に寄与するとともに、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の教育・研究活動を支援することを目的とする。 （事　業） （1）リカレント教育事業 （2）産学官地域連携事業 （3）その他連携・支援事業	関連公益法人等	理事長（代表理事）　辻　正信　（特任教授 *） 理事　永井　由佳里　（理事・副学長 *） 理事　浅田　敏信　（特任教授 *） 理事　松橋　孝人　（特任教授 *） 理事　西山　伊佐　（特任教授 *） 理事　京澤　浩道　（研究員 *） 監事　竹村　均

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



28－2 関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人JAIST支援機構　（単位：千円）

資　産	負　債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
12,712	2,850	9,862	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（単位：千円）

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収　益			費　用				当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収　益			費　用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	収益の内訳			費用の内訳							収益の内訳						
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
13,630	0	13,630	13,141	3,815	9,113	213	489	9,373	9,862	―	―	―	―	―	―	―	9,862

注） 当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

28－3 関連公益法人等の基本財産等の情報

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

28－4 関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

法人等の名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			事業収入	左記のうち、当法人の発注額	割合（%）	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額並びにその割合					
	勘定科目	金　額	勘定科目	金　額					競争契約の金額	競争契約の割合（%）	企画競争・公募の金額	企画競争・公募の割合（%）	随意契約の金額	随意契約の割合（%）
一般社団法人 JAIST支援機構	―	―	未払金	700	該当なし	13,630	5,690	41.75%	―	―	―	―	5,690	100.00%

令和６事業年度

決　算　報　告　書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

令和6年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

（単位:百万円）

区　分	予 算 額	決 算 額	差　額 （決算－予算）	備　考
収入				
運営費交付金	5,455	5,546	91	（注1）
施設整備費補助金	72	89	17	（注2）
船舶建造費補助金	―	―	―	
補助金等収入	366	551	185	（注3）
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11	11	0	
自己収入	633	677	44	
授業料、入学料及び検定料収入	501	532	31	
附属病院収入	―	―	―	
財産処分収入	―	―	―	
雑収入	132	144	12	（注4）
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,086	1,330	244	（注5）
引当金取崩	―	―	―	
長期借入金収入	―	―	―	
貸付回収金	―	―	―	
目的積立金取崩	138	55	△ 82	（注6）
引当特定資産取崩	―	―	―	
計	7,761	8,260	499	
支出				
業務費	6,226	5,869	△ 356	
教育研究経費	6,226	5,869	△ 356	（注7）
診療経費	―	―	―	
施設整備費	83	100	17	（注8）
船舶建造費	―	―	―	
補助金等	366	505	139	（注9）
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,086	1,166	80	（注10）
貸付金	―	―	―	
長期借入金償還金	―	―	―	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	―	―	―	
計	7,761	7,642	△ 118	
収入－支出	―	618	618	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

〇予算と決算の差異について

（注１）運営費交付金については、当初予算の追加交付を決算額に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が９１百万円多額となっています。

（注２）施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった追加交付を決算額に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が１７百万円多額となっています。

（注３）補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が１８５百万円多額となっています。

（注４）雑収入については、予算段階では予定していなかった損害保険金や財産貸付料収入等の増収により、予算金額に比して決算金額が１２百万円多額となっています。

（注５）産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が２４４百万円多額となっています。

（注６）目的積立金取崩については、 事業の一部を翌年度へ繰越したこと等により、予算金額に比して決算金額が８２百万円少額となっています。

（注７）教育研究経費については、主として経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が３５６百万円少額となっています。

（注８）施設整備費補助金については、（注２）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が１７百万円多額となっています。

（注９）補助金等については、（注３）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が１３９百万円多額となっています。

（注１０）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注５）に示した理由により、予算金額に比して決算金額が８０百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

2025年６月14日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
学 長　寺 野　稔 殿

監査法人プレンプション
東京都新宿区
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　榎 本　郷
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　桝 田　雄 介

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2024年４月１日から2025年３月31日までの第21期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2025年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（第19期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、

その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をも

たらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の2024年４月１日から2025年３月31日までの第21期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第19期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第18期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 事業報告書（第19期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

(3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立大学法人の監査証明業務に基づく報酬の額は事業報告書Ⅱ 11.（2）に記載されており、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、
その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監　査　報　告

私ども監事は、国立大学法人法第１１条第６項及び国立大学法人法施行規則第１条の２第５項並びに国立大学法人法第３５条の２において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの令和６事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

１．監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

２．監査の結果

（１）国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。

（２）役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。

（３）役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

（４）会計監査人である監査法人プレンプションの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

（５）財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（６）決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

（7）事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和７年６月１８日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長
寺　野　　稔　　殿

監　事　　谷　口　　徹

監　事　　水　野　一　義

（注）上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。